

北海道初の 世界自然遺産登録を 目指して

～知床～



今年1月30日、斜里町と羅臼町の約56,100haが世界自然遺産の候補地として、日本政府からユネスコに推薦されました。世界遺産登録には、地域産業を巻き込んだエコツーリズム定着への期待が膨らんでいます。北海道初の世界遺産登録を目指す知床のこれまでの経緯や現状、課題などについて、関係行政機関や民間団体からお話をお聞きしました。



自然を愛する心を引き継ぐ知床の歴史

ヒグマやエゾシカ、絶滅の恐れが指摘されているシマフクロウをはじめ、オオワシやオジロワシなどの鳥類、さらにトドやアザラシなどの海獣類も見られ、日本に残された数少ない秘境として原生的な自然環境を残す知床。知床半島の38,633haは1964年に知床国立公園に指定されており、早くから全国の観光客を集めています。

知床半島斜里側の岩尾別地区に初めて入植者がクワを入れたのは大正初期でした。しかし、岩尾別地区は、耕作に適さない土地であったこと、水確保の困難さ、バツタの大発生や厳しい寒さなどによって11年後に全戸が退去。昭和に入り、再びこの地区に

入植が始まりますが、このときも離農者が相次ぎ、国立公園指定の2年後には、全戸が離農し、岩尾別地区の開拓は途絶えることとなったのです。その5年後、「知床旅情」の大ヒットで知床は大変な観光ブームに沸きます。

岩尾別の開拓に終止符が打たれた後、日本は列島改造ブームによって、あちこちで土地の買い占めが始まります。知床の開拓跡地も不動産業者に狙われることとなり、この土地ブームによる乱開発から原野化した開拓跡地を守ろうと、当時の藤谷豊斜里町長の発案で始まったのが「しれとこ100平方メートル運動」でした。一口8,000円で1区画100m²の「心の地主」になってもらい、その資金で土地の買い取りと植林を行うものです。’77年に始まったこの運動は、日本で最初の本格的なナショナル・トラスト運動^{※1}として注目を集めるとともに、国内の環境保護運動に大きな影響を与えてきました。そして、20年後の’97年に延べ参加者49,000人、寄付金総額5億2,000万円となり、447haの土地が保全され、当初の土地保全の目標がほぼ達成されています。その後、「100平方メートル運動の森・トラスト」として運動は継続し、現在も原生林と自然生態系の再生を目指した活動が展開されています。

また、斜里町は、当時としては画期的な斜里町自然保護条例を’72年に制定し、町内全域の自然保護を定めているほか、’74年には羅臼町と合同で知床憲章を制定し、知床の自然が人類共有の財産であることを確認するとともに、貴重な自然を永く子孫に伝えることを明確にするなど、自然保護への姿勢を貫いてきました。

一方、国立公園以外では’80年に遠音別岳周辺の1,895haが国内でも5カ所しかない厳しい規制を持つ遠音別岳原生自然環境保全地域に指定され、’82年には国指定知床鳥獣保護区が、’90年には知床森林生態

系保護地域が指定されるなど、さまざまな制度によって知床の自然環境の保護・管理が強化されてきました。

このような経緯をたどりながら、知床は道内だけでなく、全国的に見ても、残された自然を次代に引き継ぐ貴重な地域として知られるようになったのです。

世界遺産登録を目指して

’93年に鹿児島県の屋久島と、青森・秋田両県にまたがる白神山地が世界自然遺産に選ばれたころ、斜里町では世界遺産とはどのようなものなのかについて調査を開始しています。翌年、知床国立公園指定30周年をきっかけに、羅臼町とともに世界遺産登録への取り組みについて検討を始め、’96年度に斜里町が、’97年度には羅臼町がそれぞれの長期総合計画に世界遺産登録への取り組みを明示しています。そのころから地元では世界遺産登録への動きが活発になります。国際的な自然保護機関で、ユネスコの世界遺産委員会に対して自然遺産に関し技術的な評価を下す公式諮問機関であるIUCN（国際自然保護連合）の副委員長を地元に招待したほか、先進地屋久島の視察、資料集の作成と関係機関への配布、行政への世界遺産登録推進要望書の提出、住民説明会など、早くから世界遺産に向けた積極的な活動が行われていたのです。

国内の世界遺産は、自然遺産が屋久島と白神山地の2地域なのに対して、文化遺産はこの6月に新たに登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」を含めて10地域です。これは、自然遺産が「地形・地質、生態系、自然景観、生物多様性」という四つのクライテリア（評価基準）のうち一つ以上（ただし、場合は二つ以上）に適合する世界的に見てたぐいまれな価値を有し、かつ、「評価される価値に関し、

※1 ナショナル・トラスト
1895年にイギリスに設立されたのが始まり。市民から寄付金や寄贈を募ることにより、土地や建物を買い取ったり、あるいは保全契約を結ぶことで、貴重な自然や歴史的価値のある建物を保存・公開し、後世に伝えていこうとする環境保全活動。

※2 四つのクライテリア
地形・地質は「過去の生命の歴史や地球の歴史の証拠となるような、重要な地形・地質等がよくあらわれている地域」でアメリカのグランド・キャニオン国立公園など、生態系は「現在も進行中の生物の進化や生物群集の見本となるような、極めて特徴のある生態系を有する地域」で白神山地など、自然景観は「ひときわすぐれた自然美をもった自然現象や景観を有する地域」でアフリカ・タンザニアのキリマンジャロ国立公園など、生物多様性は「絶滅危惧種の生息地や、生物多様性の保全上最も重要な生物が生息・生育する地域」で南米エクアドルのガラパゴス諸島など。

既登録の類似の自然遺産等と比較して、評価される価値の優位性・独自性が明らかであり、十分な規模と必要な要素を持っていること」、「法的措置等により、評価される価値の保護・保全が十分担保されていること」という二つの条件を満たしていなければならないという厳しい登録基準があるからです。文化遺産の場合は歴史や美術、科学など、世界的に見て独自性があることを証明しやすいのですが、自然遺産の場合は、世界的に見てどのような優位性があるかを説明することはなかなか難しいのです。

屋久杉の生育地であり、亜熱帯から亜寒帯、九州から北海道までの気候が一つの島に見られるという屋久島、世界最大級規模で原生的なブナ天然林が残る白神山地の国内初の自然遺産登録当時は、日本に残る自然について、国内全体の評価が十分できていませんでした。そこで、環境省では、まず国内全体を見渡し、科学的な評価をした上で、世界自然遺産にふさわしい地域を選び出すという慎重で手間のかかる対応をしてきたのです。

そして、ようやくこうした作業を経て、昨年5月に世界自然遺産候補地に関する検討会が行われ、知床、小笠原諸島、琉球諸島の3地域を選定し、10月に国内の推薦地を知床に決定したのです。選定地のなかでも知床は、国立公園や原生自然環境保全地域、鳥獣保護区、森林生態系保護地域など、既にいくつかの法的措置によって、自然保護の担保がなされている点が大きな要因だったといえます。

この決定を前に地元では、'02年12月に「羅臼町・知床世界遺産登録推進会議」が、斜里町では'03年6月に「知床の世界自然遺産登録をめざす斜里町民会議」が設置され、また決定直前の'03年9月には関係機関・地元自治体・団体を含めた「知床の世界遺産登録に向けた準備会合」などが開催されていました。

次期推薦地に決定した後は、関係機関・団体との

密接な連携・協力を図るための連絡調整を目的として、環境省自然環境局東北海道地区自然保護事務所、林野庁北海道森林管理局、北海道環境生活部、網走支庁及び根室支庁、斜里町、羅臼町といった行政機関と推薦地の管理にかかわりの深い関係団体で構成する「知床世界自然遺産候補地地域連絡会議」が設置され、推薦書に添付される候補地の管理計画の作成に着手し、今年1月に計画を決定。ようやく日本として正式に知床が世界遺産の候補地として推薦されたのです。

世界遺産候補地の管理計画について

先の管理計画は、昨年10月から4回にわたる地域連絡会議によってまとめられたものです。連絡会議には、両町の「知床の世界自然遺産登録をめざす斜里町民会議」や「羅臼町・知床世界遺産登録推進会議」のほか、両町の漁協や「ウトロ地域自然保護と利用に関する協議会」など、地域団体がオブザーバーとして参加し、管理計画案の段階で、一般からの意見募集も行われ、短期間ながらも地域の理解を図りながら進められました。

この段階で、懸念されたのは、既に一定の規制が行われている知床で、さらに規制が厳しくなるのではないかという地元側の不安でした。しかし、管理計画では既存の法的枠組みで管理することを基本路線としています。また、これまでは各省ばらばらに管理されていたものが、連絡会議の設置によって連携が図られることにもなります。

知床の推薦地域には、陸域のみでなく、7,400ha



の海域が含まれていることが一つの特徴です。管理計画には、候補地が原生的な自然環境が保全されている数少ない貴重な地域であること、急峻な山々や切り立った絶壁が今まで豊かな自然を開発から守り、多くの野生生物を育ててきたこと、世界で最も低緯度に位置する季節海水域の特徴を反映した海洋生態系が陸上生態系と連続することで複合生態系を形成する仕組みを示す顕著な見本であることが指摘されています。

流氷がもたらす栄養分によって、植物プランクトンが大量に増殖し、そこから魚類、鳥類、哺乳類などの食物連鎖が、海～川～森の各生態系にわたるダイナミックな食物連鎖網を形成しているわけです。さらに、動物や植物は北方系と南方系の両系の種が混在し、さらにシマフクロウやオジロワシなど、国際的な希少種の重要な繁殖地や越冬地にもなっています。

管理計画策定の過程では、海域が登録地域に含まれていることから、特に漁業関係者から漁業を営む上での不安の声が上がったようです。これまで漁業については、漁業法や水産資源保護法などに基づく規制があり、世界遺産登録に際して、新たな規制を設けることは考えられていません。しかしながら、例えば、漁業被害をもたらすトドやアザラシなどに対し、世界的な保護の機運があるなかで、絶滅の危機にある種と漁業との関係をどう調整していくかという課題があるのです。また、使われていない番屋をそのまま放置していいのかという問題もあります。

世界遺産に登録されれば、世界中から自然に対して関心の深い観光客がやってくる可能性が高く、彼らの目は地域に対して厳しい評価を突き付けることもあるでしょう。法的な規制より、むしろこちらの方が地域にとっては難しい課題となるかもしれません



知床の世界遺産推薦を受けて、道東ではラムサール条約の湿地登録へ声を挙げる地域が見られるなど「自然環境保全への意識が高まる波及効果が見られる」と鳥居次長。

ん。しかし、今後、さまざまな課題に直面した時、「行政が一方的に対応策を決めるのではなく、地域とともに悩みながら対応を検討していきたい」と、環境省自然環境局東北道地区自然保護事務所の鳥居敏男次長は話します。

国内で世界遺産に海域が含まれる地域は知床が初めてであることから、知床らしいエコツーリズムの確立や知床ブランドの海産物など、世界遺産登録を前向きに受け止めていくことが、こうした課題を解決する鍵になるのではないのでしょうか。

知床のエコツーリズムの現状と課題

管理計画では管理の方策の一つとして「自然の適正な利用」を掲げ、観光などについては世界自然遺産としての価値を将来にわたって損なうことなく、適正に利用されるために、知床の原生的な自然にふ



知床財団がある知床自然センターはエコツーリズムの拠点。案内窓口がありパンフレットも置かれている。



知床自然センター裏を出発、フレベの滝を見学できる散策コース。ガイド付きで歩く人も多い。

さわしい利用ルール（「知床ルール」）づくりを進めること、必要に応じて一定の制限を設けること、利用の分散と利用者の適正な誘導、さらに自然を大切にしながら地域の発展を図るエコツーリズムのあり方について検討することが明記されています。

知床では'88年に、知床国立公園の自然環境に関する調査・研究、自然保護思想の普及啓蒙等の事業を行うために、斜里町が「財団法人知床財団」を設立しています。財団では'91年からガイド役の自然解説者が引率する本格的なエコツアーを開始しています。

また、岩尾別ユースホステルでも早くから宿泊客を対象にした知床五湖のネイチャーウォッチングを始めており、現在は宿泊業だけでなく知床アウトドアセンターとして活動しているほか、地元のネイチャーガイドらで結成された知床ナチュラルリスト協会（NPO法人SHINRA）など、民間のガイド事業者も徐々に増え、さまざまなエコツアーや自然体験活動が展開されています。斜里町に比べると数は少ないものの羅臼町でもガイド事業者が立ち上がるなど、今年4月現在で、斜里町と羅臼町で18事業者、合わせて40名ほどのガイドが活動しています。知床以外の地域からやってきた人が多いのですが、なかには本業が漁業というガイドもあり、定置網の補修のために海に潜る技術と自前の道具を生かして、冬期間はドライスーツを着て流氷の上を歩く「流氷ウォーク」を行うという意外なガイドもいます。

知床は、屋久島の屋久杉のような固定されたものがあるわけではなく、また知床の自然を象徴するシマフクロウやオジロワシ、ヒグマなどを必ず見ることができる場所があるわけではありません。海、山、森、川という一体的な自然環境の豊かさを理解する上でもガイドの役割は非常に重要です。6月から7月にかけて、展望台を除く知床五湖遊歩道が全面閉鎖されていた背景には、ヒグマに対する知識を観光客

が理解していなかったために、ヒグマを必要以上に興奮させてしまった面があります。観光客の情報不足によって、さまざまな波紋が広がってしまい、こうした事態を未然に防ぐためにもガイドの存在を改めて見直した方もいるのではないのでしょうか。観光客に正しい知識を知ってもらうために十分な知識と能力を持ったガイドの役目が重要であることを痛感する出来事だったといえます。同時に、知床に関する情報を広く早く正確に伝えていくことの難しさも実感したのではないのでしょうか。

北海道の自然体験観光は夏期を中心としたものが多くなりがちですが、知床では流氷ウォークなど、冬期の活動も盛んです。こうした新しいプログラム開発の面でも、ガイドの役割は非常に大きいといえます。

ガイド間の交流は、岩尾別ユースホステルの関口均代表の呼びかけで、2年前から地元のガイドや関係機関の職員などを集めた親睦会が開催されていました。しかし、知床地域のガイドたちが一堂に会した組織はなく、ツアー中に顔を合わせて挨拶をする程度だったといえます。

そして、世界遺産登録に向けた動きやガイドの役割の重要さの理解が深まってきたことなどを受け、4月21日に「知床ガイド協議会」が設置されました。具体的な活動内容はまだ検討段階ですが、今後はガイド技術や安全管理能力の向上、ルールづくりなど、さまざまな要件の議論がなされていくことが期待されます。また、協議会の事務局を務める知床財団の松田光輝普及事業係長は「組織化することで、外部の組織と連携が取れ、より効果的、効率的なことがこれからは出てくるでしょう」といいます。世界遺産登録前の段階で、ガイドの組織化はエコツーリズム推進の上でも大きな柱になるといえるでしょう。

このような状況にあるものの、これまでの知床の

知床に移り住んで17年という関口さん（写真右）とともに知床アウトドアセンターでガイドを務める西田杏奈さん（写真左）は「一人のお客さんが増えるよりも同じ人が2泊してくれることが大事」という。



ガイドも務める松田係長は、エコツアーは「エージェント主導ではなく、ガイド主導で企画運営することがポイント」という。



観光全体を見渡すと、海外の先進地に比べるとエコツーリズムが広く定着した状態とはまだ言い切れません。大衆観光・大量観光のマスツーリズムが中心で、これにエコツーリズム的要素を付加させたツーリズムであったといえます。今後は、本物のエコツーリズムの展開を目指すため、個人や少人数制の滞在型エコツアーの定着を図る必要があります。

これまでの経緯や産業への波及を考えるとマスツーリズムを否定することはできませんが、その兼ね合いを図りながら、知床ならではのエコツーリズムを検討していくことが今後の焦点となるでしょう。また、旅館や土産品店などの観光事業者だけでなく、農業や漁業など地域の一次産業も巻き込んだ、官民一体の枠組みで地域をあげてエコツーリズムを推進していくことも重要なポイントです。

例えば、屋久島には観光名所に地元の集落住民によって運営されている土産品店があります。屋久島では屋久杉工芸品が土産品として有名ですが、そこで取り扱う商品は地元の工芸事業者のものばかりで、商品を整形する段階で出た杉の木屑も香りを楽しむ

ためにパッケージして低価格で販売するなど、地域資源を有効に活用するこだわりが感じられます。雇用だけでなく、域内調達を優先するなど、地元産業が潤う仕組みを意識した取り組みがあるのです。

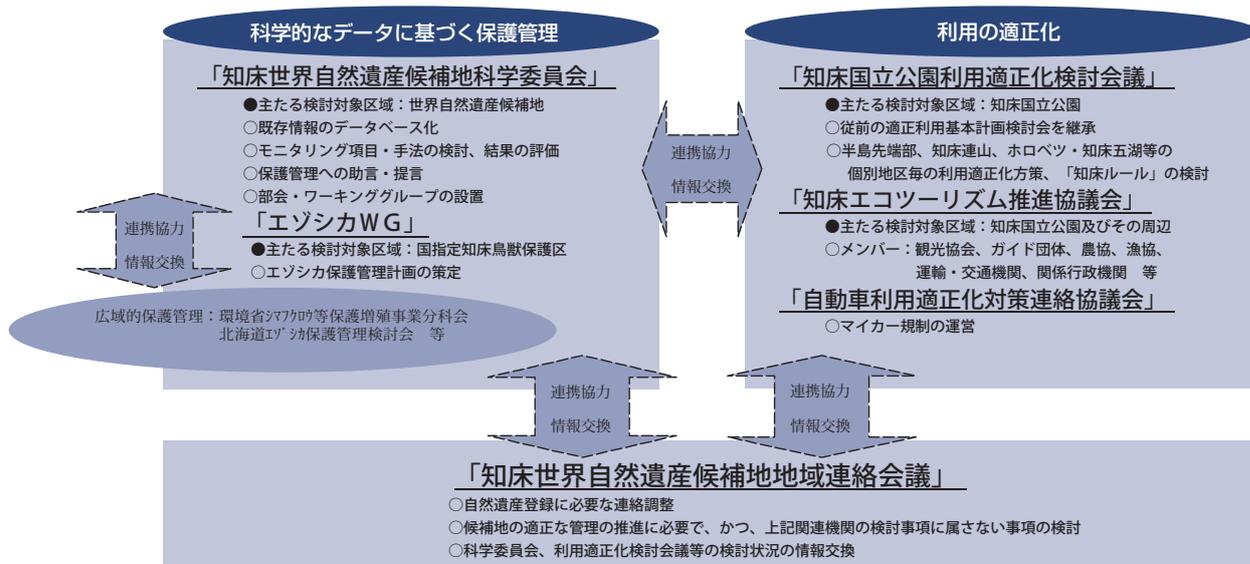
地域一体となったエコツーリズムに向けては、6月に選定された環境省のエコツーリズムモデル事業^{※3}をはじめ、いくつか検討の動きがありますが、自然環境を守りながら地域経済の安定に寄与する本格的なエコツーリズムに向けて、さまざまな角度から柔軟な発想で取り組んでいくことが期待されます。

徐々に強まる地域間の絆

知床観光の一つの大きな強みは、大手の外部資本業者が少なく、地元資本がほとんどである点です。このため、「宿泊施設では業者が団結し、地域の発展を目指して活動してきた」とウトロにある知床グランドホテル北こぶしの桑島繁行社長はいいます。

数年前から漁協や農協との協力のもと「知床番屋祭」が開催されるなど、観光業者と地域産業の連携も徐々に見られるようになってきました。海域を含

知床関連機関の連携状況



※3 エコツーリズムモデル事業
環境省が設置したエコツーリズム推進会議によって検討された方策の一つ。ほかにエコツーリズム憲章、エコツーリズム総覧、エコツーリズム大賞、エコツーリズム推進マニュアルなどの施策があげられている。

網走地区観光連盟の会長も務める桑島社長。北こぶしには、地元産品にこだわった料理が味わえる和風料亭「木風」も。



めた食物連鎖の体系がコンパクトにまとまった地域として世界遺産登録ということになれば、地産地消、スローフードの機運などからも一次産業への注目は高まるでしょう。また、ガイドと宿泊業者とのつながりは、今のところ個々の連携によるエコツアーの受け入れとなっているようですが、ガイド協議会の設立を受け、今後はさらに強い結び付きになることが想定されます。

こうした地域の連携が少しずつ培われていくなかで、地域内からの調達、地域からの投資を高めながら地域循環型の経済基盤が整っていくことで、知床らしいエコツーリズムが確立されていくのではないのでしょうか。そのためにも、観光客の消費をしっかりと地域で受け止める産業間の連携、仕組みづくりが望まれます。

世界遺産をきっかけに地域が一つに

世界遺産は登録されることが目的でなく、遺産をどのように後世に残していくか、その後の管理が最も重要です。同時に世界遺産は自然環境保全だけでなく、生活環境や産業など、住民の暮らしのさまざまな側面に波及するものでもあります。

「人間の生活を含めて、どのように野生動物と共生していくのか。羅臼と斜里がこれまで進めてきた自然環境と共生するまちづくりを、世界遺産をきっかけにさらに進めていくことが目標です」と羅臼ビジターセンターの羅臼町環境課自然保護係の田澤道広係長は話します。一方、斜里町総務環境部環境保全課の村田良介課長はエコツーリズムの推進について、「既にエコツーリズムの下地はできていますが、諸外国に比べればまだまだ本物ではありません。そこからもう一步踏み込んで、かつ、地元の産業との関連をどのように組み立てていくのか、地域産業としての展開方法を構築したいと考えています」とい

います。

現在、知床の世界遺産登録にかかわる関連組織としては、知床世界自然遺産候補地地域連絡会議に加え、科学的なデータに基づく保護管理を検討する各分野の専門家によって構成される「知床世界自然遺産候補地科学委員会」が立ち上がっています。また、既に設置されている「知床国立公園利用適正化検討会議」と「知床国立公園カムイワッカ地区自動車利用適正化対策連絡協議会」、7月に設置された「知床エコツーリズム推進協議会」では国立公園等の利用の適正化について検討することとなっています。これらの会では連絡調整や情報交換を行い、世界遺産登録に向けてさまざまな検討を行っています。例えば、利用の適正化については、一昨年自然公園法が改正され、利用調整地区としてエリアを指定し、入込数を法的に制限できるようになったことを受けて、こうした制度の活用やガイドラインの作成など、積極的な検討を始めています。

7月21日～25日にはIUCNのデビッド・シェパード保護地域事業部長が知床を訪れ、世界遺産の登録審査に当たって重要な判断材料となる現地調査が終了しています。6月末に中国で開催された第28回世界遺産委員会では、新規に登録された自然遺産は5件のみで、厳しい審査の様子がうかがえます。

知床の世界遺産登録の採否は、来年7月の世界遺産委員会で決定されます。いずれにしても、知床での取り組みは、今後のわが国の世界自然遺産推薦やエコツーリズム推進において、早くから自然環境保護を貫いてきた歴史とともに、貴重な経験となることでしょう。



先進地・屋久島を視察したという田澤係長。



量から質だけでなく、「地元漁師と体験を通じてつながりができることなどエコツアーの効果」と村田課長。